

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

建物、備品は旧定率法及び定率法による減価償却を実施している。

退職給付引当金期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

資産の範囲に、現金預金、立替金、前受金、預り金を含めることにしている。

なお、前期末残高及び当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

2 基本財産の増減及びその残高

(単位：円)

科 目	前期期末残高	当期期末増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	1,180,440	0	0	1,180,440
一括償却資産	0	154,000	51,334	102,666
合 計 (基本)	1,180,440	154,000	51,334	1,283,106

3 次期繰越収支差額

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	8,288,217	7,004,900
立替金	0	0
未収収益	0	0
前払費用	136,772	177,424
未収入金	14,775	0
合 計	8,439,764	7,182,324
前 受 金	407,500	525,500
未 払 金	3,642	0
預 り 金	7,080	7,080
合 計	418,222	532,580
次期繰越収支差額	8,021,542	6,649,744

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,990,000	3,722,466	267,534
備 品	414,800	305,375	109,425
合 計	4,404,800	4,027,841	376,959

売上1,000万円未満の消費税納入業者でないので固定資産の取得原価は消費税を含む金額を計上する